

別紙

I. 事業評価総括表(平成 30 年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業	八百津町	8,856,000	7,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町				
交付金事業実施場所		八百津町伊岐津志地内				
交付金事業の概要		積載車、小型動力ポンプB-2級各1台、その他付属品1式				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第5次八百津町総合計画(平成29年度～平成36年度) 基本目標 7 消防・防災体制の充実 町民の安心・安全・快適な暮らしを確保するため、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付き積載車の更新など消防力の維持充実、地域の消防力・防災力強化を図ります。また、災害予防や応急体制そして、復旧などを定めた「八百津町地域防災計画」に基づき、防災体制、危機管理体制充実に努めます。</p> <p>【目標】 災害時における迅速な消防活動の確保</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度	
		伊岐津志中野班の消防団員からの満足度率100%	伊岐津志中野班消防団員数÷アンケート調査良好結果×100	成果実績	人	16
				目標値	人	16
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		小型動力ポンプ付積載車購入事業は単年度事業となるため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		伊岐津志中野班の団員にアンケート調査を実施し、結果は回答者の全員から満足の評価を得ることができました。また成果として「以前のものより装備性、操作性がスムーズになった」「伊岐津志中野地域は山林地帯が密接しているため高性能となり迅速に消化活動が行える」など八百津町第5次総合計画に掲げる「安心安全なまちづくり」としての効果が得られました。				
		【第三者機関】 機関名：八百津町監査委員(地方自治法第199条第4項の規定による定例監査) 構成員：監査委員 評価内容：監査委員が、当町にて実施した補助金、交付金などで執行した事務について、事務が適正であるか、業務存続は適当であるかなど監査結果を町議会に報告、公表している。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
有						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	伊岐津志中野班の消防団活動出動回数	活動実績	回	10	12	11	
		活動見込	回	10	12	11	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	8,586,000	8,640,000	8,856,000	26,082,000			
交付金充当額	7,000,000	7,000,000	7,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,000,000	7,000,000	7,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	小型動力ポンプ付積載車購入	指名競争入札	株式会社 ウスイ消防(岐阜市)		8,856,000		
交付金事業の担当課室	八百津町役場 防災安全室						
交付金事業の評価課室	八百津町役場 防災安全室						

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。